

女の子の力を、世界を変える力にする。



THANKS
40th
ANNIV



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

2023年度プラン・インターナショナル年次報告書

PLAN INTERNATIONAL ANNUAL REPORT 2023

2022/7~2023/6



CONTENTS

- 2 活動のハイライト
- 3 ごあいさつ
- 4 決算の概要／世界のプランの活動成果
- 6 活動テーマと成果
- 8 プラン・インターナショナルの2023年度

- 10 プラン・スポンサーシップ
- 14 ガールズ・プロジェクト
- 16 グローバル・プロジェクト
- 18 緊急・復興支援
- 20 いろいろな支援のカたち

- 22 アドボカシー／ユースグループ／講師派遣
- 24 企業・団体・公的機関との連携
- 26 日本のプランの決算報告
- 30 プラン・インターナショナルのあゆみ
- 31 組織について

元気に学校で学ぶ子どもたち（タンザニア）

活動の ハイライト



総額（世界）

約 **11億ユーロ**

*2022年度

総額（日本）

約 **39億円**

*2023年度 *皆さまからのご寄付のほか助成金等も含む



支援した子どもの数

4,158万3,914人

実施したプロジェクト数

1,610プロジェクト

ごあいさつ



Photo by Takahiro Uozumi

公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

池上清子

Profile

いけがみ きよこ
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連本部、(公財)ジョイセフ、国際家族計画連盟 (IPPF)、国連人口基金 (UNFPA)、長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授を経て、2016年より現職。日本赤十字社理事、日本女性財団監事

日ごろよりプラン・インターナショナルに温かいご支援とご理解をお寄せいただき、心より感謝申し上げます。皆さまからのご支援で、プランが2023年度(2022年7月～2023年6月)に実施した活動の成果をご報告いたします。

2023年度はコロナ禍の収束を感じる1年でした。一方で世界は今、気候変動や紛争、難民問題、食料危機など、かつてないほどに深刻な地球規模の課題に直面しています。プランは壊滅的な飢餓に瀕している国や地域への支援を行い、現地のニーズに即した活動を強化しています。また、深刻な紛争が世界各地で続くなか、国際社会に対し子どもたちの保護を最優先にすること、そして安全で十分な人道的アクセスの確保を求めています。

コロナ禍を経てジェンダー平等が大きく後退してしまった2023年、女の子たちが置かれている状況は過酷さを増しています。世界経済フォーラムが2023年6月に発表した「ジェンダーギャップ指数」では、ジェンダー公正 (Gender Parity) は世界的に見てコロナ禍以前の水準に回復しつつあるものの進展は鈍く、「経済活動への参加と機会」の分野は2022年よりも後退したと指摘されています。ジェンダー平等への歩みをこれ以上後退させないために、プランは、女の子のリーダーシップ、危機状況下における女の子の権利、性と生殖に関する健康と権利 (SRHR) の実現に向けた活動に優先的に取り組み、女の子たちが自らの選択で豊かな人生を歩むことができるよう後押ししてまいります。

また、こうしたプランの活動は対外的にも広く認められ、公益社団法人ACジャパンの2022年度の支援キャンペーンに選出されました。2022年7月1日から、早すぎる結婚(児童婚)の現状や課題を知っていただくための広告を無償提供枠で発信いただきました。

最後に、2023年5月に公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンは、日本事務局創立40周年を迎えることができました。これも一重にご支援くださる皆さまのお力添えによるものと、深く感謝申し上げます。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

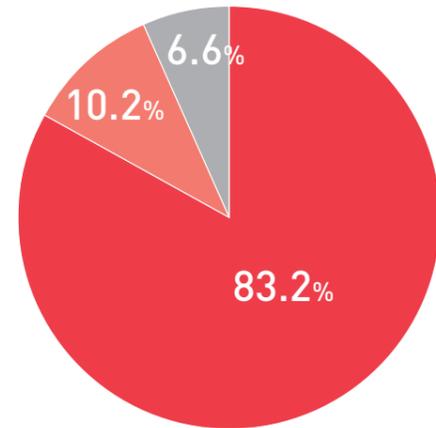
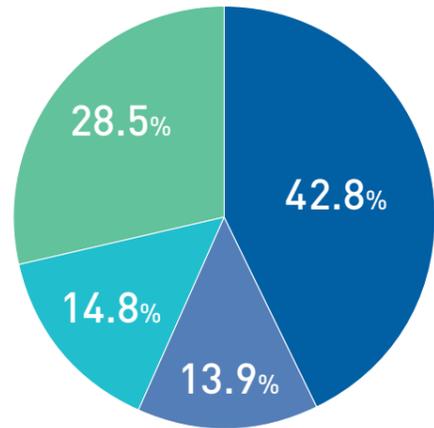
プラン・インターナショナル決算の概要

日本のプラン

2022年7月1日から2023年6月30日まで ※詳細はP26をご覧ください

収益 **39億2,559万円**

費用 **37億501万円**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ マンスリー・サポーター寄付金
■ その他寄付金 ■ 受取補助金等

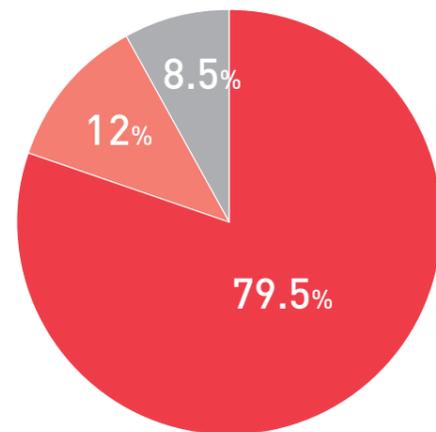
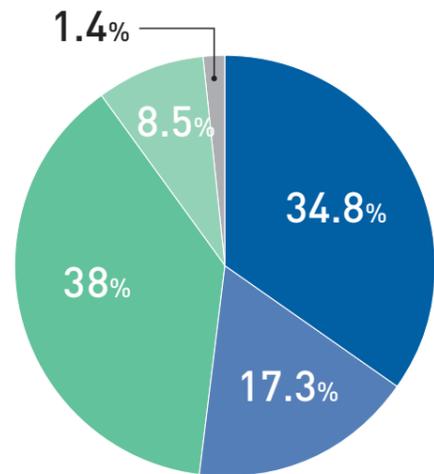
■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 管理費等
※プログラム活動費には、地域開発・緊急復興支援事業費と国際相互理解促進・啓発事業費を含む

世界のプラン

2021年7月1日から2022年6月30日まで
※2023年度の国際連結決算は、確定し次第ウェブサイト<https://www.plan-international.jp/>にてご報告いたします。

収益 **10億6,921万ユーロ**

費用 **10億2,045万ユーロ**



■ スポンサーシップ寄付金 ■ その他寄付金 ■ 受取補助金 ■ 現物補助金 ■ その他収益

■ プログラム活動費 ■ 支援募集活動費 ■ 管理費等

世界のプランの活動成果



活動国・プロジェクト数

83カ国で**1,610**プロジェクト

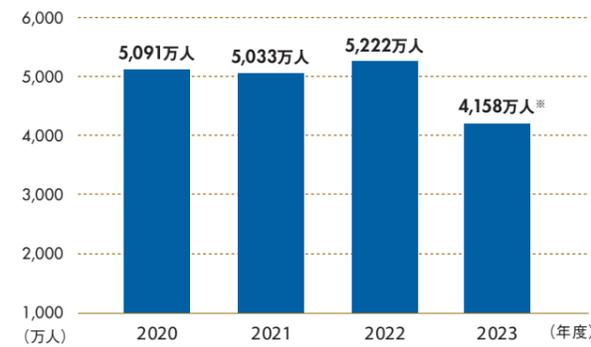


支援を届けた子どもの数

約 **4,158**万人

女の子
約 **2,222**万人

支援を届けた子どもの数 推移

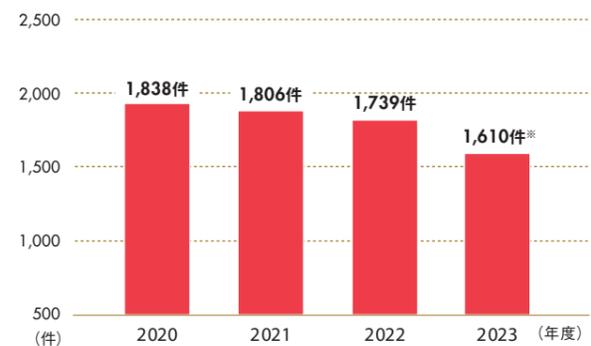


支援を届けた女の子の数

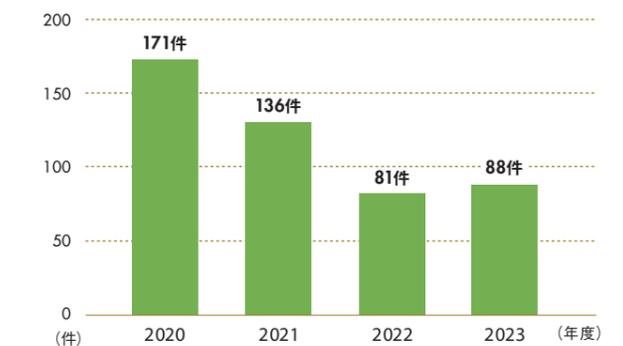


※2023年度より集計方法を変更

世界のプロジェクト実施数 推移



緊急支援の実施数 推移



活動テーマと成果

誰もが質の高い教育を受けられるために



約**1,045**万人を支援

どのような状況下であっても、誰もが等しく、継続的に質の高い教育を受けられるように支援します。



若者が生計向上の手段を得るために



約**391**万人を支援

必要な技術を身につけ、職を得たり、みずから起業したりすることで経済力をもてるように支援します。



子どもの健やかな成長のために



約**2,905**万人を支援

すべての子どもたちが、安全な環境のもとで健やかに成長できるように支援します。



子どもを保護するために



約**1,381**万人を支援

社会から疎外され、弱い立場にある子どもたちへの差別、特にジェンダーに基づく暴力から子どもたちを守ります。



子どもや若者が社会変革に参加するために



約**449**万人を支援

女の子、男の子、若者が声をあげ、その意見が尊重され、政策や人々の意識、行動が変わるように力づけます。



女の子と若い女性の性と生殖に関する健康と権利を守るために



約**3,001**万人を支援

女の子と若い女性が正しい知識を得て、自分の身体に決定権をもち、生涯にわたり健康に過ごせるように支援します。



緊急支援



約**2,236**万人を支援

人々の尊厳を守り、レジリエンス(回復力)を高めます。特に影響を受けやすい女の子のニーズを考慮します。



プラン・インターナショナルは、女の子が本来持つ力を引き出すことで地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面する課題解決に取り組んでいます。すべての活動は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しています。



公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 代表理事・専務理事 / 事務局長

棚田雄一

Profile

日本放送協会(NHK)報道局、国際協力機構(JICA)、国際連合児童基金(UNICEF)モンゴル事務所、国連開発計画(UNDP)アフガニスタン事務所、国際協力NGOなどを経て、2016年より公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン専務理事。2019年7月より現職

2023年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が収束に向かう一方で、各地で起こった紛争や大規模な自然災害、気候変動の影響により、世界中の子どもたち、とりわけ女の子たちが以前にも増して厳しい状況に直面しました。こうした状況のなか、各国のプランは連携を密にして、世界的な食料危機に対する緊急支援に取り組みました。また、緊急の人道支援に対するニーズが増大していることから、人道支援の拡大を目的とした新たな中長期戦略を打ち立てました。深刻化する気候変動については、気候変動教育に焦点を当てたプログラムや、気候関連の災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)や適応力を強化するト

レーニングなどを拡大するなど、今後も気候変動を主軸とした活動を進めていきます。また、ユースの参加を高めるための活動にも注力しています。コロナ禍の収束に伴いすべての国で対面授業が再開されましたが、学校閉鎖による教育の遅れは顕著で、低・中所得国の学習貧困はパンデミック前の57%から70%に増加したと推定されています。こうした状況に対し、プランは複数の国際会議に各国からの若者とともに参加し、教育の必要性を国際社会に直接届けました。

プランの活動にご賛同くださり、継続的にご支援くださる皆さまに心から感謝を申し上げますとともに、2023年度のハイライトを次にご紹介します。

■教育

プランは、2023年度、1万4,000人以上の教師や教育関係者の専門能力開発を通じて、質の高い包摂的な教育を支援しました。また、長期にわたる学校閉鎖により、学力の遅れやメンタルヘルスに問題が見られる子どもや若者たちを対象に、多くの国でメンタルヘルスと心理社会的サポートに関するトレーニングを実施しました。エチオピアでは300人以上の難民と教師がトレーニングを受講した結果、約6,000人の子どもたちがレジリエンス(回復力)を高めることができました。また、西アフリカでは8万人以上の子どもたちに補習授業を提供しました。

■性と生殖に関する健康と権利

昨年度に引き続き、性と生殖に関する保健サービスへのアクセスの強化を目指し、医療従事者向けのトレーニングを実施しました。また、各国政府や地域社会と協力して包括的性教育の強化を目指しました。フィリピン、エチオピア、南スーダン、ウガンダ、エクアドル、グアテマラ、リベリア、トーゴでは3,800人を超える医療従事者がトレーニングを受けたほか、ネパールやフィリピンでは200人以上の教師に包括的性教育のためのトレーニングを提供しました。マラウイでは、3万人以上が出張診療所で保健サービスを受けることができました。

■緊急支援

2023年度、世界全体で88件の緊急・人道支援を実施しました。特に、世界的な食料危機においては、食料安全保障と生計向上の専門家が支援スキームの分析・設計・実施をサポートしました。現金給付やクーポン配布を通じ、11万人以上が支援を受けました。こうした危機の影響を受ける人々の半数は子どもたちです。緊急時の子どもの保護は、過去5年間で最も急速にニーズが増えている分野の1つで、今年度プランは45人の専門家とアドバイザーを配置して対応しました。また、25カ国で約500万人の子どもと若者に対して緊急下の教育プログラムを提供しました。

7月

ACジャパン支援による プランの広告発信が スタート



支援キャンペーンで制作されたポスター

プラン・インターナショナルは公益社団法人ACジャパンの支援キャンペーンに選出され、2022年7月1日より、「I am a child, I have a child.」というメッセージでテレビや新聞、ラジオなどで無償提供枠での広告が発信された。

アフリカ7カ国・ 食料危機緊急支援を 開始

世界的な食料危機のなか特に飢餓が深刻なアフリカ7カ国(ケニア、エチオピア、ソマリア、南スーダン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール)において緊急支援を開始した。



支援を呼びかけたバナー

11月

G20サミットに提言



G20サミットに参加した各国リーダーに飢餓に対する迅速な行動を求めた

11月15日～16日にインドネシアで開催されたG20サミットに際し、G20加盟国に所在するプラン事務所の代表者たちによる共同書簡を発表。国際社会にむけて、世界各地で急増している深刻な飢餓に対する迅速な行動を呼びかけた。

3月

国際女性デー

イベントの開催

オンラインイベント「シオリヌさんと考える『性教育』～互いを尊重しあえる人間関係を築くには?～」を開催。約300名が参加し、助産師/性教育YouTuberのシオリヌさん、聞き手を務めたプラン・ユースグループメンバーとともに、「包括的性教育」の大切さについて話し合った。シオリヌさんは覚えてほしい用語としてSRHR(性と生殖に関する健康と権利)について解説し、日常的に性教育に触れられる機会づくりの必要性を強調した。



オンラインイベントでの対談

4月

世界的な食料危機に関して G7広島サミットに 共同書簡を発表

5月19日から21日に開催されたG7広島サミット(主要7カ国首脳会議)および関係閣僚会合に先立ち、世界規模で深刻化している飢餓の危機に対し、命を救うために緊急の行動を求める共同書簡を発表した。



飢餓が深刻な地域に食料キットを配布(ニジェール)



4月29日に開催した創立40周年記念イベント

日本事務局創立40周年

記念イベントを開催

5月1日に日本事務局創立40周年を迎え、支援者限定イベント「40年の歩み～成果と未来を分かち合おう」を開催。会場に約130名、同時開催のオンラインに170名以上の方が参加し、40年の歴史や成果とともに振り返った。

記念書籍を出版

創立40周年を記念した書籍「おしえてジェンダー! 『女の子だから』のない世界へ」を合同出版より出版した。ジェンダー課題の解説だけでなく、誰もが生きやすい未来へのヒントや、若い世代にもできる取り組みも紹介している。



創立40周年記念サイトはこちら

出版された書籍



5月

「スーダン危機緊急支援」を開始



支援物資の説明をするプラン職員

4月15日に武力衝突が発生して以来、混乱が続くスーダンで紛争に巻き込まれた子どもたちを守るために、緊急支援の寄付募集を開始した。国内避難民に緊急支援物資を支給したほか、子どもの保護や教育、ジェンダーに基づく暴力防止にむけた支援も拡大した。

1月

国内支援事業を本格稼働・ 寄付募集を開始

日本国内で生きづらさを抱えている女の子たちを支援するため、2020年以降パイロット事業として実施してきた「女の子のための居場所・相談」プロジェクトを1月31日より本格稼働し、寄付募集を開始した。



女の子が安心して過ごせる居場所「わたカフェ」

東京マラソン2023 チャリティ



東京マラソン2023のチャリティランナー(撮影:金井塚太郎)

3月5日、東京マラソン2023が開催され、国内外のランナー総勢216人がプランのチャリティランナーとして出走。今大会は沿道応援も可能になり、プランのご支援者や事務局のスタッフなどが大きな声援を送った。

10月

国際ガールズ・デー

政策提言(アドボカシー)

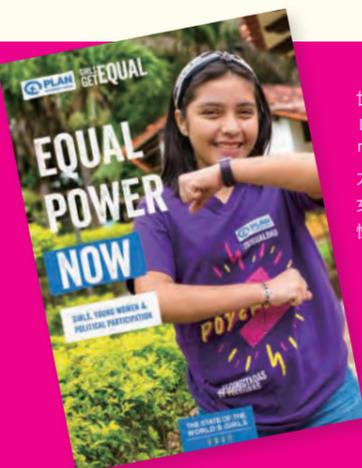
2022年の世界ガールズ・レポートのテーマは、「女の子と若い女性の政治参加」。日本を含む29カ国で、15～24歳の若い女性2万9000人を対象に、政治分野への参画状況に焦点を当てたアンケート調査を実施した。

日本のイベント

10月7日には、オンライントークイベント「たかまつなさんと考える、女の子たちと気候変動」を開催。たかまつさんとプランの長島職員が、気候変動が女の子や女性に及ぼす影響や課題をテーマに意見を交わし、約130人が参加した。

時事YouTuberのたかまつなさん(写真提供:株式会社笑下村塾)

世界ガールズ・レポート2022「今こそ平等な力を:女の子と若い女性の政治参加」





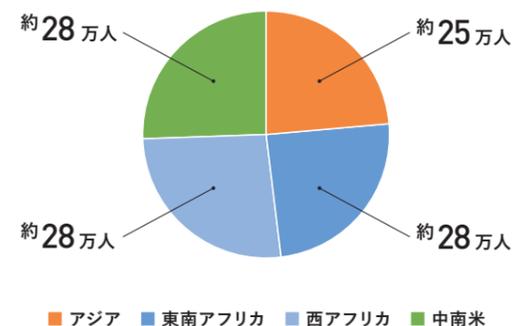
プラン・スポンサーシップは、活動地域の住民自らが地域の問題を洗い出し、解決策を考え、実行し、地域を発展させる力を育む持続的な活動です。
また、この活動は、誰もが能力を発揮して暮らしやすい社会をつくる「ジェンダー平等と包摂」の視点を尊重して実施します。

2023年度の活動成果

プラン・スポンサーシップが支援するチャイルドの数

133万1,841人

地域別のチャイルド数



プラン・スポンサーシップにおける



支援者数 (世界)

約100.4万人



支援者数 (日本)

約3.3万人



寄付金合計 (世界)

約3.7億ユーロ



寄付金合計 (日本)

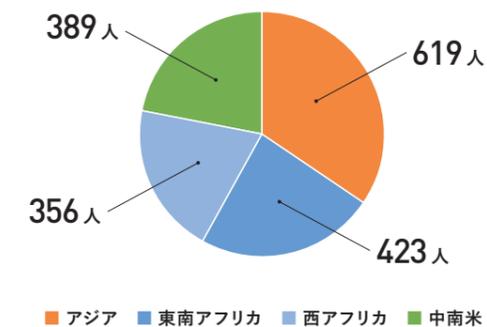
約16.8億円

*2022年度

2023年度に18歳を迎えたチャイルド

プラン・スポンサーシップで交流するチャイルドは、18歳になったとき、あるいは地域の生活環境が改善されたときなどにスポンサーとの交流が終わり(チャイルドの登録終了)を迎えます。チャイルド一家の生計向上やプランの活動地域外への移住により、18歳未満で登録終了になることもあります。2023年度は1,787人のチャイルド(男子745人、女子1,042人)が無事に18歳を迎えました。

2023年度に18歳を迎えたチャイルドの数



18歳を迎えたチャイルドのその後



早すぎる結婚から逃れ、大学へ進学(ベトナム)

センさんは10歳のとき、両親によって結婚が決められました。それが地域や民族の「当たり前」であり、より裕福な家庭に嫁がせたいという親心だったからです。最初はそれが何を意味するか分からなかったセンさんでしたが、プラン・スポンサーシップの活動で子どもの権利、ジェンダーに基づく暴力からの保護、児童婚の問題などを学び、学校の教師や地域の指導者に結婚を阻止するための支援を求めることができました。その結果、家族は持参金を返還し、結婚は中止されました。その後、彼女は高校で優秀な成績をおさめ、ハノイ工業大学への進学を決めました。現在は、学業の傍ら、定期的にプランの活動をサポートしています。

コミュニティに貢献する人材を目指して(ブラジル)

ブラジルのサンミャさんは5歳のときにプラン・スポンサーシップに参加し、ドイツのスポンサーと定期的に交流を続けました。「スポンサーとの交流を通して、私はもっと勉強して自分のコミュニティに貢献したいと感じるようになりました」と彼女は説明します。彼女が住む地域では、家事や水汲みが女の子の仕事であることが多く、勉強に費やす時間を奪われてしまうという現状があります。サンミャさんはプランが主催する「水、健康、生命」プロジェクトの管理委員会に参加し、子どもたちとその家族の健康と栄養を改善するために飲料水の設置や地域の共同菜園の創設を支援しました。現在は、彼女が住むコミュニティから大学に進学した初めての女性としてジャーナリズムを学んでいます。



子育てをしながら起業(エクアドル)

ヤネリツツァさんは、チャイルドとしてプランのワークショップで学んだことすべてが、起業家精神にあふれた女性として成長する動機になっていると語ります。「私にとって、経済的に自立することは、前向きな子育て方法で娘を育てることと同様に、非常に重要です。私は今後も努力を続け、自分の目標をすべて達成したいと思っています」大学在学中に産んだ彼女は、子育てしながら起業することを決意しました。現在は複数の店舗を経営しています。「たとえ人生の目標を再考する必要があるとしても、夢や目標のために戦うことを決してやめてはいけません。自分を信じて人生の目的を達成してください。新しい世代の未来は、私たち若者にかかっているのです」



自分の得意を生かした職業を選択できるように インド (デリー活動地域)

- 活動と成果
- 1 進路指導サービスを活用した若者：1,044人
 - 2 教育支援プログラムに登録した生徒：792人

関連するおもなSDGs目標



女の子たちの明るい未来を支えるプロジェクト



プロジェクトに参加した女の子たち

この地域の若者、特に女の子には、就職に有利なスキルを身につけ、将来の計画を立てるために必要な情報やサポートが不足しています。「パラマーシュ進路指導支援プロジェクト」は、進路指導セッションで子どもや若者が自分の興味や得意分野に合った職業を選択できるよう意欲を高めることを目的としています。この1年で1,000人以上の若者が農業サービスを活用したほか、200を超える進路指導に関する問い合わせが寄せられました。また、社会的に弱い立場にあり、社会から取り残された家庭向けの教育支援プログラムでは、学用品配布などを実施しました。

ケースストーリー

19歳のKanchanは、警察官になるのが夢でしたが、家族は女の子が教育を受ける必要性を感じていませんでした。Kanchanと家族は「パラマーシュ進路指導支援プロジェクト」でキャリアカウンセリングを受け、両親は警察学校の受験を認めました。さらに、経済的に厳しかったためプランから奨学金を得て長期講習コースを受講しました。



警察官を目指す Kanchan

貧困から抜け出すための支援 ルワンダ (ニャルグル活動地域)

- 活動と成果
- 1 農業用物資を受け取った住民：670人
 - 2 ビジネス・コーチング・ワークショップに参加した若者：377人

関連するおもなSDGs目標



食料確保と安定した収入を維持するために



農業用物資を受け取る人々

この地域に住む人々の48%が国際貧困ライン(一日に2.15ドル未満で生活)以下で暮らしています。さらに気候変動により、安定した収入と食料へのアクセスが難しい状況に陥っています。2023年度は、670人の住民が新しい技術や農法、種などを受け取り、収入増加につなげることができました。また、12の村で貯蓄貸付組合が設立され、保護者が金融スキルや融資を受けるための知識を学び、子どもたちの教育費に充てることを支援したほか、130人の父親に対し、子どもの栄養についての研修を行いました。

ケースストーリー

Aliceの家は農家で生計を立てています。今年、Aliceはマラリアにかかり、後遺症が残りましたが、両親には治療を受けさせる経済的余裕がありませんでした。そこでプランはAliceの治療を支援するとともに、母親に貯蓄貸付グループを紹介し、現在は家族全員の医療保険のために貯金を続けています。



元気になって学校で学ぶ Alice

女の子たちのリーダーシップを後押し パラグアイ (カークラス活動地域)

- 活動と成果
- 1 リーダーシップ・スクールに参加した女の子：680人
 - 2 性と生殖に関する健康と権利について学んだ若者：488人

関連するおもなSDGs目標



権利について学び自分の将来を自分で決められるように



リーダーシップ・スクールに参加した女の子たち

パラグアイは、南アメリカのなかで、女性の政治参加率が最も低い国の一つです。ジェンダー差別が根強く、女の子や若い女性は意思決定の場から排除されることがよくあります。この地域では、680人の女の子が、リーダーシップ・スクールに参加し、自分たちの権利について学び、自己肯定感を高め、声を上げるための自信を身につけました。国際ガールズ・デーには、20人の女の子たちが官公庁や企業の一日責任者となり、女の子も責任ある地位に就ける可能性を示しました。

ケースストーリー

高校生のLuz Nayeliが住む地域は家父長制が根強く、女の子が意思決定の場に関わることが好まれません。彼女はプランのリーダーシップ・スクールで自分の権利や啓発活動の推進スキルを学び、コミュニティのリーダー的存在になりました。彼女は、女の子も自立して自分の将来を自分で決められるようになるべきと考えています。



医師を目指す Luz Nayeli

子どもたちを暴力から守る タンザニア (ムワンザ活動地域)

- 活動と成果
- 1 学校の「子どもの保護デスク」を利用した生徒：1,654人
 - 2 幼児期の発達について学んだ幼稚園教諭：74人

関連するおもなSDGs目標



地域全体で虐待をなくし質の高い教育を



地域の子どもたちと学校関係者

2023年度は、子どもたちを暴力から守り、教育へのアクセスを改善することに重点を置いたプロジェクトを中心に実施しました。例えば、暴力からの保護プロジェクトでは、女の子や若い女性を有害な慣行から保護する体制の強化を支援しました。また、37の小中学校が「子どもの保護デスク」を設置し、学校が虐待事例を効率的に報告できるようになりました。また、質の高い教育を提供するため、74人の就学前教育の教師が幼児期の発達に関する研修を受けたほか、300人以上の学校運営委員が、ジェンダーと包摂に焦点を当てた開発計画を学びました。

ケースストーリー

12歳のYasintaの住む地域では、子どもへの暴力や児童婚が深刻な問題です。これまでの取り組みで改善はみられていますが、Yasintaは「虐待や暴力の被害にあっても恥ずかしくて報告できない子どもたちはまだいます」と話します。



虐待や暴力の撲滅に取り組む Yasinta



ガールズ・プロジェクトは、「女の子だから」という理由で差別や偏見を受け、有害な行為の犠牲になる女の子たちを守ります。同時に、女の子たちが社会にポジティブな変化をもたらす主体者となるためのサポートをします。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2023年度の活動成果
寄付を募った
プロジェクト数 **7件**

- 「暴力の被害にあった女の子を守る」/インド
- 「女性性器切除から女の子を守る」/エチオピア・スーダン
- 「先住民族の女の子の収入向上」/グアテマラ
- 「早すぎる結婚の防止」/ベトナム
- 「女の子のための居場所・相談」/日本
- 「女の子の衛生改善」/ラオス
- 「ジェンダー平等推進のための教育」/ネパール

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計
約 **4.3億** 円

*日本の皆さまから募ったご寄付と外務省より拠出された資金を含む

日本の支援者数
13,259人 (継続支援のみ)



女の子が安心して過ごせる居場所「わたカフェ」

2023年度 活動地域での成果事例

「早すぎる結婚の防止」プロジェクト

ベトナム

- 活動と成果
- ① コミュニティにおける早すぎる結婚の防止に関する意識啓発活動：大人・子ども1万5,047人
 - ② 若者(15~24歳)を対象とした農業・畜産技術トレーニング、経営スキルトレーニング：1,040人

関連するおもなSDGs目標



自らの意思で 人生の選択が できるように



早すぎる結婚の防止などに関するトレーニング

ベトナムでは、特に少数民族の間で早すぎる結婚(児童婚)をする割合が高く、例えばモン族では女の子の53%が18歳未満で結婚しています。早すぎる結婚をした女の子は、学校を中途退学することが多く、収入を得る機会を失うことにもつながります。

トレーニングにより、地域行政の 取り組みにも前向きな変化が

プロジェクト2年目の今期は、早すぎる結婚の防止に関するトレーニングに参加した子どもや若者たちが、学校やコミュニティで意識啓発活動を展開しました。その結果、地域行政の取り組みにも前向きな変化が見られています。

また、若者を対象にトレーニングを通じた起業支援を実施。バナナチップスや蜂蜜などの商品開発・販売ができるようになりました。

現地の声

食品加工トレーニングの参加者

ヴァンさん(26歳)

トレーニングにより、バナナチップスを生産できるようになりました。今では自信をもって、トレーニングで学んだことを他の人たちに伝えることもできます。まだ人前で話すのは緊張しますが、今後もチャンスがあればできるだけ多くの若者たちに、バナナチップスの生産について伝えていきたいです。

「先住民族の女の子の収入向上」プロジェクト

グアテマラ

- 活動と成果
- ① 若者への起業や小規模農業改善のためのトレーニング：500人
 - ② 農産物出荷センター1棟の運営開始と1棟の建設

関連するおもなSDGs目標



スキルを 身につけて 自立を目指す



農産物出荷センターにて実施したイベント

経済格差が大きいグアテマラでは、農村部に住む先住民族の若者、特に女性が仕事に就ける機会是非常に限られています。このプロジェクトでは、先住民族の若者、特に女の子が起業クラブや小規模農業クラブを作り、農産物生産のスキルを学びます。

経済的な自立が 女性の自信につながる

プロジェクト3年目の今期は、起業クラブと小規模農業クラブを10コミュニティで設立し、若者が農業技術や事業管理の知識を身につけられるよう支援しました。収穫した農産物を販売して得た収入は、1年間で約536万円にのびりました。特に、初めて働いて収入を得

た女性にとっては、自信にもつながっています。安定した農産物の生産ができるよう、引き続きフォローアップに力を入れていきます。

現地の声

小規模農業クラブ参加者

エルビラさん、エドガルさん(24歳)

生計を立てるためにプロジェクトに参加し、トマトの栽培方法を学びました。昨年、初めての栽培で収入を得て、3人の子どものために食料を買うことができました。以前は家族を残して隣国メキシコの国境付近まで仕事を探しに行っていました。いまは夫婦一緒に仕事をして収入を得ることができています。



グローバル・プロジェクトは、世界が直面する課題やリスクに焦点を当て、「紛争と難民」「気候変動と災害」「少数民族」「障害」「児童労働」「虐待」の分野で弱い立場に置かれた子どもたちを守ります。プロジェクトは日本が中心となり、現地のニーズに合わせて形成し、実施しています。この活動は、日本の支援者の皆さまに支えられています。

2023年度の活動成果 寄付を募った プロジェクト数 7件

- 「少数民族の子ども教育」/ラオス
- 「地域主導型の小学校給食」/カンボジア
- 「学校とコミュニティの防災」/バングラデシュ・ネパール
- 「障害のある子ども教育支援」/トーゴ
- 「干ばつ危機下の子ども教育」/ソマリア
- 「ロヒンギャ難民の識字教育」/バングラデシュ
- 「食料危機下の子ども栄養改善」/スーダン

※プロジェクト指定のないご寄付は、緊急事態への対応や事務局がその時点でもっとも必要と判断したプロジェクトにも資金を充てさせていただきます。

費用合計 約11.3億円

*日本の皆さまから募ったご寄付と外務省より拠出された資金を含む
*詳細はP28-29をご覧ください

日本の支援者数 11,068人 (継続支援のみ)



教師を対象にしたインクルーシブ教育トレーニング(トーゴ)

2023年度 活動地域での成果事例

「地域主導型の小学校給食」プロジェクト

カンボジア

- 活動と成果
- 1 学校菜園の導入・運営支援：268校
 - 2 対象校が自給した食材：2万6,548ドル相当分

関連するおもなSDGs目標



学習意欲を 高めて 修了率をアップ



古いタイヤを使った菜園。環境にやさしい生活を目指す

カンボジアの農村地域の小学校に学校給食を導入し、地域主導の給食運営を根づかせてきたこのプロジェクト。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で長きにわたって給食の提供が中断されていましたが、今期は全対象校で給食が再開され、支援からの自立に向けて本格的に動き出しました。

学校菜園は食材確保だけでなく ジェンダー平等の実践の場に

自立した給食運営にむけて、学校が実現しなければならないのは食材の確保です。学校菜園の収穫量を増やすため、農業省から専門家を招いて栽培技術のトレーニングを実施しました。ジェンダートレーニングも実施し、性別に関係なく役割分担をして、野菜やハーブ

などを協力し合って育てました。学校菜園は、食材の供給のみならず、環境教育やジェンダー平等を実践する場にもなっています。

現地の声

小学校3年生

マークさん (11歳)

マークさんが通う小学校では、米と植物油以外の食材を学校で自給しています。マークさんは脚に障害がありますが、教師は学校菜園の活動参加を推奨しています。「僕の家は学校から6キロも離れているけれど、勉強も給食も大好きだから毎日遅れずに学校に来ています」

「干ばつ危機下の子ども教育」プロジェクト

ソマリア

- 活動と成果
- 1 学用品を受け取った児童：1,350人(女の子636人、男の子714人)
 - 2 学習の遅れを取り戻すための補習授業に参加した児童：394人(女の子302人、男の子92人)

関連するおもなSDGs目標



危機下にも おいても 学びを止めない



学用品を受け取った子どもたち

世界最貧国の一つであるソマリアでは、ここ数年で干ばつが深刻化。水源は枯れ、家畜は息絶え、放牧をおもな生計手段としていた多くの人々が生活の糧を失いました。さらに食料や燃料価格の世界的な高騰も追い打ちをかけました。教育は後回しにされ、長期間学校に通えず、学習面で遅れをとった子どもたちが大勢いました。

学用品支給、教員研修などで 子どもの教育継続をサポート

プロジェクトでは、学用品の支給、学校での給水施設やトイレなどの環境整備、特に貧しい世帯には6カ月間限定の現金給付を行いました。また、教員資格を持たない先生20人に対して研修を実施した後、学習に遅れがでている子どもたちへ

の補習授業を担当してもらい、394人の子どもが参加しました。

また、女の子が生理中も学校に通い続けられるよう、繰り返し使える布ナプキンを配布し、生理について学ぶ機会も提供しました。

現地の声

小学生

ハムダさん (15歳)

学校のトイレにはドアがなく、以前は生理が来るたび学校を休んでいました。今では学校に女子トイレが建設され、生理用品キットが支給されました。キットには、生理用ナプキンや石けんなどの必要なものが入っていました。これで生理中でも授業を休まずに済みます。



自然災害や紛争により、避難を余儀なくされた方々への救援物資の提供をはじめ、子どもたちの保護や心のケアなど、その後の長期的な視野にたった緊急・復興支援を行っています。今年度は世界全体で88件の緊急支援を行いました。ここでは特に日本で寄付を募ったプロジェクトについてご報告いたします。

2023年度の活動成果

日本で
寄付を募った
プロジェクト数

3件

「ウクライナ避難民緊急支援」

「アフリカ7カ国・食料危機緊急支援」

「トルコ・シリア地震／シリア緊急支援」

費用合計

約2.3億円

*詳細はP28-29をご覧ください

ご寄付いただいた件数

4,947件



食料や衣料を受け取りにきた母子(モルドバ)

※スーダン危機緊急支援の活動成果は2024年度の年次報告書でご報告いたします。

2023年度 活動地域での成果事例

アフリカ7カ国・食料危機緊急支援

- 活動と成果
- 【食料支援】南スーダンで食料キットの配給：約4万人、ケニアの小学校および幼児教育施設にて学校給食を提供：子ども約4万7,000人
 - 【現金・クーポンの支給】ケニア：2,474世帯、ソマリア：1,077世帯、南スーダン：2,300世帯

現場のニーズに沿った支援を展開

プランは、食料危機下のケニア、エチオピア、ソマリア、南スーダン、マリ、ブルキナファソ、ニジェールにおいて緊急支援活動を実施しました。活動は現在も継続中です。

- 現金やクーポンの給付
- 農業・畜産業トレーニングや種子・飼料の支給
- 早すぎる結婚についての意識啓発

国連機関と連携した多面的な支援

プランは国連世界食糧計画(WFP)を始めとする国連機関などと協力し、対象の7カ国において、以下のような現地のニーズに即した多面的な支援を行いました。

- 穀物や豆類、食用油などが入った食料キットの支給
- 学校給食の提供、学校菜園の推進
- 子どもの栄養診断や母子カウンセリング
- 水の供給と衛生キットの支給



現金給付の手続き(南スーダン)

現地の声

生後4カ月の子どもの母親

ロコさん (38歳/エチオピア)

干ばつにより、飼っていた牛をすべてを失いました。食べるものがほとんどなく、私と子どもたちの食料も十分ではありません。プランが栄養プログラムを行っている保健所で子どもの栄養状態を診断してもらい、栄養補助食の提供を受けました。

トルコ・シリア地震／シリア緊急支援

- 活動と成果
- ① 支援対象者数：8,350家族(3万9,619人)(2023年6月末時点)
 - ② 食料セットと衛生キットを配布：4,350個(2万1,750人)

シリア内戦で家を追われた人々を襲った大地震

2023年2月6日にトルコ・シリア大地震が発生。両国合わせて5万6,000人以上の命が失われました。プランは、内戦により震災前から約680万人が国内避難民として避難しているシリアにおいて、現地のパートナー団体の協力を得て緊急支援を行いました。

集団避難所に給水設備やトイレ、男女別シャワーを設置し、衛生環境の改善を支援しました。さらに、配水管や給水タンクの修復も行ったほか、プレハブの仮設住居の設置、ソーラーランプの配布、電線の復旧なども支援しました。

シリア北西部でニーズに即した支援を実施

プランは現地のパートナー団体の協力を得て、震災直後は水や食料、衛生キットのほか、冬の寒さから身を守るための毛布やマットレスの配布など、物資支給に優先的に取り組みました。さらに、水不足や衛生環境の悪化などによる感染症リスクに備え、国内避難民キャンプ内の



支援物資を運ぶ子どもたち

現地の声

避難所に暮らす女性

サラさん

避難所では、停電に加えて、水がいつでも使えないことが大きな心配事でした。男女別のシャワーが設置されたことで、女の子のプライバシーが守られ、避難生活上の安全が保たれることに安心感を覚えています。

いろいろな支援のカタチ

8カ国で10プロジェクト事業費合計
2億3,523万円

オーダーメイド・プロジェクト

「チャイルドの国で学校を建設したい」「現地法人・事務所がある国で社会貢献を考えている」など、個人・企業からのさまざまなご要望を現地のニーズとつなげて提案し、ご支援いただく方法です。

【エクアドル】 教育支援プロジェクト

関連するおもなSDGs目標



既存の教室は老朽化し、教室備品も十分でないこと、また、生徒たちがジェンダー平等などの知識を学ぶ機会がないことが課題でした。以下の活動を行うことにより、子どもたちが安心して教育を受けられる環境を目指しました。

- 教室の建設、教室備品の支給、
- ジェンダー平等、月経衛生管理、暴力撤廃などに関する意識啓発活動



新しく完成した教室

【ジンバブエ】 思春期保健プロジェクト



若者が性と生殖に関する健康と権利、子宮頸がん、乳がんに関する正しい知識を得て、自分の身体に決定権を持ち、健康に過ごせることを目指し、以下のような活動を行いました。

- 性と生殖、性感染症、早すぎる結婚や妊娠による影響、ジェンダー平等、性暴力などに関する意識啓発活動
- 医療従事者の能力強化 など



コミュニティでの意識啓発活動

【スーダン】 教育支援プロジェクト



紛争が絶えず基礎的なインフラも未整備で、教室や備品が不足しています。就学率は80%未満で、女性性器切除や早すぎる結婚も女の子を教育から遠ざける要因となっていることから、以下の活動を行っています。

- 小学校の教室および職員室の建設、備品の支給
- 男女別トイレの建設と、月経衛生管理用品の支給
- PTAなどを対象とした女子教育に関する啓発活動 など



教室が足りず、木の下で学ぶ子どもたち

【ネパール】 教育支援プロジェクト



プロジェクト実施地域は貧困の度が高く、中途退学の多さやジェンダー不平等などの多様な問題を抱えていました。また、対象校は老朽化が著しいことから、以下の活動を通して、子どもたちの教育環境の改善を行いました。

- 教室の整備と備品・図書品の支給
- 手洗い場・トイレの建設
- 月経衛生管理の推進 など



新教室の完成を喜ぶ子どもたち

一口100万円プロジェクト

年に2回、プロジェクトを厳選して一口100万円でご寄付を募ります。複数の支援者でひとつの大きなプロジェクトをご支援いただく方法です。

【ネパール】 学校の衛生環境を整えるプロジェクト



ネパール北西部の山岳地帯にあるカルナリ州は国内でも所得が低く、インフラ整備が遅れ、学校では男女別トイレが不足しています。生理で学校を休む女の子も多く、勉強の遅れが中途退学の原因にもなっています。学校の衛生設備を整えて月経衛生管理の知識を高め、生理中の女の子も安心して通学し、自尊心をもって教育を受け続けられるよう支援します。

- 男女別トイレ・給水設備の設置と修繕、月経時の女の子たちの休憩部屋の整備
- 生徒、教師、関係者への水と衛生、月経衛生管理の意識啓発とトレーニング
- 学校関係者への施設維持管理トレーニング
- 生徒、教師、学校運営委員会への学校改善計画の策定に向けた能力強化



現状の男女共用トイレ

【トーゴ】 小学校の教育環境を整えるプロジェクト



中部のバサール県は貧困率が72%で、近隣からのアクセスも悪く基本的なインフラが整っていません。学校も屋根と壁だけの簡易なつくりで、小学校を修了できるのは、子どもたちの75%にすぎず、女の子や障害のある子どもの修了率はさらに下がります。ジェンダー平等とインクルーシブ教育の啓発活動を行うとともに、子どもたちの教育環境を整えます。

- 教室建設、机やイス、学用品、教材、遊具、スポーツ用品などの支給
- トイレ（男女別、障害児用の個室付）と井戸（給水設備）の建設、手洗い用品の支給
- 太陽光発電を用いた電力の供給と学校やコミュニティへの外灯の設置
- 施設の維持管理トレーニングおよび保護者/子どもクラブの設立と啓発、トレーニング



支援対象校の教室内

遺贈寄付・相続財産からの寄付

2023年度は、ご支援者やそのご家族の方を中心に、15件のご寄付をいただきました。プランでは不動産・有価証券、包括遺贈など、現金以外のご寄付もお受けしています。遺贈・相続寄付や終活などに関する相談、情報提供などを目的とする「PLANレガシー1%クラブ」へは、新たに56名の方から申込をいただき、参加者は今期末で150名となりました。メンバーの方には、ニュースレターの送付、終活セミナーのご案内、個別の相談対応などを行いました。また、遺贈寄付ウィーク、オンライン終活セミナーなどで、プランへの遺贈・相続寄付と、「PLANレガシー1%クラブ」についてご案内いたしました。



「PLANレガシー1%クラブ」ニュースレター

※遺贈寄付に関するお問い合わせ・「PLANレガシー1%クラブ」へのお申込み先
 Tel: 03-5481-6100
 Mail: izou@plan-international.jp

紺綬褒章

プランは内閣府賞勲局より、公益のために私財を寄付された方に授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けております。2023年度は個人2名に授与されました。

褒章
 (写真:内閣府ホームページより)



子どもの権利擁護やジェンダー平等推進にむけたアドボカシー（政策提言）活動を行っています。調査研究や提言活動を通じて、プランの活動に共感する人を増やし、日本の市民社会に支えられた力強い発信を行います。他団体とのネットワークを広げ、より効果的なアドボカシー活動を進めています。



ガールズ・リーダーシップ・レポート2023



ダウンロードはこちらから

1 「ガールズ・リーダーシップ・レポート2023」発行 2023年4月

日本の女の子のリーダーシップにおける現状分析と政策提言を行うレポートを発行しました。同レポートは2021年から発行されているレポートの第3弾となります。レポートでは、固定化されたジェンダー・ステレオタイプが、女の子への期待の低さや進路選択の制約につながり、彼女たちの将来にも大きな影響を及ぼしていると分析。女の子や若年女性が「政治・経済・地域社会」でリーダーとして活躍していくための提言と、女の子自身が声をあげ、アクションを起こす、一歩を踏み出す大切さを強調しています。



4月にW7コミュニケを岸田首相に提出 ©Women7/Yuichi Mori

3 「フェミニスト外交」に関する調査研究 2023年3月

W7が提言し、2022年のG7ドイツ首脳宣言に明記された「フェミニスト外交政策」。プランは、G7広島サミットに向けて日本政府へ提言を行うため、フェミニスト外交政策について文献調査および市民社会組織や専門家へのインタビューを行いました。



ダウンロードはこちらから

2 G7広島サミットに向け活動 2023年4月

6月に広島で開催されたG7サミットに向けた市民社会組織などによる活動に参加しました。プランはジェンダー平等について議論する公式エンゲージメントグループ、Women7(W7)の実行委員会およびアドバイザーとして、4月の国際会議で公開されたコミュニケ（政策提言文書）作成プロセスに参加しました。W7には、プラン・ユースグループのメンバーも参加し、活発な議論が行われました。



フェミニスト外交政策調査報告書

アドボカシーグループと連携して調査研究や提言・啓発活動を実施しています。ユースが抱える諸問題を解決するために政策を決定する政治家や、社会に大きな影響力を持つ企業への提言を行います。同世代へ国内のジェンダー課題を伝え、共感を増やす啓発活動も行っています。また、プランの活動及び意思決定のプロセスにプラン・ユースグループの考えや意見を届けるアドバイザー活動も行っています。



C7サミットに参加したプラン・ユースグループのメンバー

1 G7広島に向けた「気候変動とジェンダー」に関する調査提言活動 2023年3～6月

近年、国際会議でたびたび議論される「気候変動とジェンダー」というテーマに、日本の若者がどれほどの関心を持ち、課題として認識しているのか調査を実施しました。その結果、気候変動の与える影響などについては学んでいるものの、それがジェンダーの課題と密接に関係していることを認識している人は、1割程度に留まりました。また、気候変動に関する議論に参画する方法を知っているユースは1割未満となりました。こうした現況を変えていくために、教育が果たす役割が大きいと感じたユースメンバーは、文部科学省をはじめ政府への提言を作成しました。また、G7の公式エンゲージメントグループの1つであるCivil7 (C7) サミットにおいて調査結果を発表し、C7成果文書の作成に貢献しました。

2 40周年記念事業 支援者謝意イベントへの参画 2023年4月

40周年記念事業の一環である支援者謝意イベントに参加しました。企画立案段階から携わり、当日は「プラン・インターナショナル・ジャパンの40年の歴史と今後」について専務理事と対談するとともに、イベント全体の運営をサポート、またイベント後の懇親会でレクリエーションを実施しました。



イベント後の懇親会の様子

講師派遣

学童の指導員を対象としたジェンダーワークショップ



2023年度の講師派遣においては、世界の女の子・女性とジェンダー課題のほか、ウクライナでのプランの支援活動紹介といったテーマを中心に、合計32回2,174人を対象に講義を行いました。昨年度から開始したジェンダーワークショップは、今年度も学校のみならず、男女共同参画センターなどで大人向けにも展開し、日常にあるジェンダーの課題や、日本国内の状況について考え、話し合う機会を提供しました。

活動に賛同くださる 企業・団体・公的機関との連携

プラン・インターナショナルは2023年度、826の企業・団体から支援をいただきました。ご支援の事例を一部ご紹介します。

企業・団体との連携

ARTIDA OUD

プロジェクトによる途上国支援

2018年より途上国の女性や子どもたちをご支援くださっています。対象商品の購入が支援につながる「I am」Donationプロジェクトを継続し2023年度はインドの「子どもたちの教育環境改善プログラム」をご支援いただきました。



「I am」Donation プロジェクト 寄付付き商品

株式会社イトーヨーカ堂

全国のイトーヨーカドーでレジ横募金を展開

全店舗のレジ横募金の寄付先団体としてプランを選んでくださっています。2022年9月～11月の間に集まった募金とセブンマイルプログラムによるウェブ募金の全額をアフリカ7カ国における食糧危機緊急支援プロジェクトに寄付いただきました。



全店舗のレジ横に募金箱を設置

公益社団法人ACジャパン

ACジャパン支援によるプランの広告発信

プランは公益社団法人ACジャパンの2022年度支援キャンペーンに選出され、ご支援いただきました。2022年7月1日より、「I am a child, I have a child.」というメッセージでテレビや新聞、ラジオなどで無償提供枠での広告が発信されました。



支援キャンペーンで制作されたポスター

KIFFma

新しい形のフリーマーケットからの寄付

さまざまな人やブランドより出品いただいたアウトレット品や古着などを販売する、サステナブルマーケットKIFFma。出品者が寄付先や寄付の割合を選ぶ、新しい寄付の形でトルコ・シリア地震/シリア緊急支援にご寄付いただきました。



渋谷区で開催された KIFFma



全社員が参加する「心の講習」

沢井製薬株式会社

デジタル広告を社会貢献活動の入り口に

ジェンダー平等な社会の実現に向けてアクションを積み重ね、発信する「サワイジェンダーアクション」を展開しています。2023年度では、ジェンダーに関するメッセージ動画広告(※)のクリック数に応じてプランにご寄付をいただきました。



配信されたメッセージ動画広告
※株式会社博報堂DYメディアパートナーズとGood-Loop社が提供する動画広告サービス

シチズン時計株式会社

商品を通じて途上国の女の子たちを継続支援

2013年から継続して途上国の女の子支援プロジェクトにご協力くださり、今年度は「ラオスの早婚防止」プロジェクトにご寄付くださいました。お客様が消費活動を通して途上国の現実を知る"きっかけ"づくりもサポートくださっています。



シチズンクロスシーの売上の一部で女の子たちを支援

株式会社スマッシュ

フジロック'22からウクライナ避難民緊急支援

コンサートやイベントを企画・制作・運営する株式会社スマッシュは日本最大規模の野外音楽イベントフジロックフェスティバル'22において募金箱を設置。また、グッズの売り上げの一部をウクライナ避難民緊急支援にご寄付くださいました。



ウクライナ人道支援プロジェクトの募金箱

武田薬品工業株式会社

全従業員によるグローバルCSRプログラム

途上国の医療アクセス向上にむけて継続的にご支援いただいています。2023年度はソマリアにおいて、巡回診療を通して医療サービスを提供するとともに、女性性器切除の合併症に苦しむ女の子と女性たちに適切な医療を届けることを目指します。



巡回診療の様子

東北黒沢建設工業株式会社

子どもたちとの交流を社内の学びの機会に

東北黒沢建設工業株式会社では15名のチャイルドをご支援くださっています。業務では養うことができない、心の成長を促している会議を定期的に行い、その中でお手紙の交流を共有し、世界を知るための活動として活用いただいています。

株式会社ファーストリテイリング

Tシャツの世界的な販売による寄付

ユニクロのPEACE FOR ALL プロジェクトでは趣旨に賛同した著名人がデザインしたTシャツを全世界で販売し、その利益をご寄付いただきました。「ベトナムの早婚防止」プロジェクトをご支援くださっています。



PEACE FOR ALL 森山大道さんデザイン

株式会社ポケットチェンジ

海外旅行などで余った外国のコインや紙幣を寄付に

空港や駅などに設置された交換機に、余った外国コインや外国紙幣を投入すると、個人情報登録することなく、交通系ICなどの電子マネーに交換したり、寄付することも選べるサービスを展開されています。プランへは2017年から継続してご支援くださっています。



日本全国82カ所に設置される「ポケットチェンジ」(2023年9月現在)

公的機関との連携

2023年度は7機関と連携し、17カ国、42プロジェクトを実施しました。以下に事例をご紹介します。

外務省 日本NGO 連携無償資金協力

ネパールとラオスで新事業を開始

ネパールとラオスで、ジェンダー平等を推進する教育事業を開始しました。グアテマラ、トーゴ、ベトナム、ラオスの4カ国にて、日本人職員が事業管理を行っています。



トーゴに駐在する武田職員

ジャパン・プラットフォーム

ウクライナ避難民支援を実施

ルーマニアでウクライナ避難民の支援を実施し、日本人職員が出張ベースで事業管理を行いました。スーダン、バングラデシュ、ペルーにおける難民支援も継続しました。



山形職員と避難民の母子

国際連合児童基金 (UNICEF)

混戦が続くミャンマーでの支援

国軍クーデターから2年が経ち、いまだに政情不安が続くミャンマーで、オーストラリアとドイツ事務所と連携しながら、子どもの保護と教育の事業を実施しました。



教育啓発イベントの様子

みずほリース株式会社

お客様とのリース契約額の一部を寄付に

リース契約において物件価格の0.1%を寄付金としてお客様が負担、さらにみずほリースが同額をマッチングとして上乘せし、連名で寄付する「SDGsリース」を展開。SDGsへの貢献を目指し、複数ある団体からお客様が寄付先を選択できる商品です。



売り上げの一部で子どもたちを支援

森永製菓株式会社

対象商品で「カカオの国の子どもたち」の教育環境を改善

2008年から「1チョコ for 1スマイル」キャンペーンを通じてカカオの国の子どもたちの教育環境改善プロジェクトをご支援くださっています。15年目の今年度は、グアテマラをご支援いただくとともに、社員向け活動報告会も実施しました。

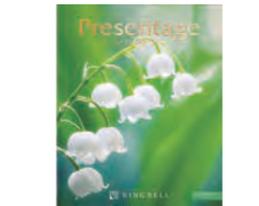


子どもたちから届いた感謝のメッセージ

リンベル株式会社

「守る・思いやる」という心の支援をギフトに

リンベル株式会社は、カタログギフトを通じた社会貢献活動として、同社が扱う主要なカタログにチャリティギフトを設けています。「女の子の夢を実現し明るい未来につなげる支援」として、2013年よりプランへの支援を継続していただいています。



リンベルのカタログ

2023年度 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン決算報告

2022年7月1日～2023年6月30日

この決算報告は、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等の抜粋です。財務諸表等を含めた事業報告書はウェブサイト<https://www.plan-international.jp>でご覧いただけます。

貸借対照表	2023年6月30日現在 (単位:千円)	
科目	当年度	前年度
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	1,135,556	989,788
前払費用	5,906	5,753
未収利息	5	5
流動資産合計	1,141,468	995,547
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	200,000	200,000
基本財産合計	200,000	200,000
(2) 特定資産		
プロジェクト特定寄付金	298,594	160,796
遺贈信託財産	12,912	13,794
日本NGO連携無償資金協力事業資金	18,414	19,422
緊急支援JPFプロジェクト資金	28,741	21,618
未成事業支出金	673,685	558,661
基幹システム再構築準備資金	144,934	110,000
固定資産更新準備資金	74,768	74,768
特定資産合計	1,252,051	959,062
(3) その他固定資産		
建物	1,004	1,153
什器備品	13,520	22,843
ソフトウェア	19,481	25,756
ソフトウェア仮勘定	117,350	33,742
保証金	21,785	23,778
電話加入権	882	882
その他固定資産合計	174,024	108,157
固定資産合計	1,626,075	1,267,219
資産合計	2,767,544	2,262,767
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	132,035	102,526
未払費用	5,560	5,789
短期リース債務	3,807	3,774
預り金	3,702	3,095
流動負債合計	145,105	115,185
2. 固定負債		
長期リース債務	2,281	6,062
固定負債合計	2,281	6,062
負債合計	147,386	121,248
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
国庫補助金	396,005	366,173
民間補助金	300,856	217,928
国際機関補助金	23,980	15,600
寄付金	511,507	374,591
指定正味財産合計	1,232,349	974,294
(うち基本財産への充当額)	(△200,000)	(△200,000)
(うち特定資産への充当額)	(△1,032,349)	(△774,294)
2. 一般正味財産	1,387,807	1,167,224
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△219,702)	(△184,768)
正味財産合計	2,620,157	2,141,518
負債及び正味財産合計	2,767,544	2,262,767

正味財産増減計算書	2022年7月1日から2023年6月30日まで (単位:千円)	
科目	当年度	前年度
I 一般正味財産の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産受取利息	4	4
スポンサーシップ寄付金	1,679,382	1,732,074
マンスリー・サポーター寄付金 ※1	545,032	552,131
プロジェクト特定寄付金振替額	436,119	606,765
プロジェクト無特定寄付金	139,172	87,686
プロジェクト無特定寄付金振替額	883	883
受取補助金振替額 ※2	1,117,125	935,275
受取補助金	5,232	-
受取利息	15	14
雑収益	2,626	1,642
経常収益計	3,925,594	3,916,476
(2) 経常費用		
地域開発・緊急復興支援事業費	2,904,772	3,033,385
国際相互理解促進・啓発事業費	179,496	165,718
支援募集活動費	378,729	464,627
寄付金取扱事務費	102,297	110,189
管理費	139,715	119,779
経常費用計	3,705,011	3,893,700
評価損益等調整前当期経常増減額	220,583	22,776
評価損益等計	-	-
当期経常増減額	220,583	22,776
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	-	-
(2) 経常外費用		
経常外費用計	-	-
当期経常外増減額	-	-
当期一般正味財産増減額	220,583	22,776
一般正味財産期首残高	1,167,224	1,144,448
一般正味財産期末残高	1,387,807	1,167,224
II 指定正味財産増減の部		
プロジェクト特定寄付金	573,218	440,435
遺贈信託財産受取利息	0	0
受取補助金等	1,238,965	884,173
一般正味財産への振替	△1,554,128	△1,542,924
当期指定正味財産増減額	258,055	△218,315
指定正味財産期首残高	974,294	1,192,609
指定正味財産期末残高	1,232,349	974,294
III 正味財産期末残高	2,620,157	2,141,518

金額は、千円未満切り捨てて表記しています

※1 マンスリー・サポーター寄付金は、グローバル・プロジェクトとガールズ・プロジェクトの継続寄付金です。

※2 内訳：外務省(日本NGO連携無償資金協力) 311,274千円、外務省(草の根・人間の安全保障無償資金協力) 10,337千円、ジャパン・プラットフォーム(緊急支援) 285,422千円、国連世界食糧計画(食糧安定供給) 287,994千円、国連難民高等弁務官事務所(アルバート・アインシュタイン難民学術イニシアチブ) 58,278千円、国連難民高等弁務官事務所(緊急対応基金) 105,123千円、国際連合児童基金(事業補助金) 24,998千円、コロンビア政府(事業補助金) 33,697千円

独立監査人の監査報告書

2023年8月23日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン
理事会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善場 秀明 ①

〈財務諸表等監査〉

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2022年7月1日から2023年6月30日までの第13期事業年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン1-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。))について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンの2023年6月30日現在の第13期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以上

当頁に掲載している「独立監査人の監査報告書」は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本財団が別途保管しています。

経常費用内訳

(単位：千円)

	活動国 プログラム費	広告・広報費	人件費	事務費	施設費	計
事業費	2,753,368	66	111,204	25,677	14,454	2,904,772
国際相互理解促進・啓発事業費	-	4,898	94,583	70,252	9,760	179,496
支援募集活動費	-	246,899	73,537	35,754	22,537	378,729
寄付金取扱事務費	-	-	28,456	70,160	3,680	102,297
管理費	-	-	78,306	27,501	33,907	139,715
合計	2,753,368	251,865	386,089	229,346	84,340	3,705,011

金額は、千円未満切り捨てて表記しています

事業一覧

(この表は監査を受けていません)

(単位：千円)

	プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
地域開発・緊急復興支援事業費	バングラデシュ	バングラデシュ地域開発プロジェクト	59,320	-	-	59,320
		学校とコミュニティの防災	-	-	28,551	28,551
		ロヒンギャ難民の識字教育	-	-	48,767	48,767
	カンボジア	カンボジア地域開発プロジェクト	47,493	-	-	47,493
		地域主導型の小学校給食	-	-	131,465	131,465
	中国	中国地域開発プロジェクト	7,646	-	-	7,646
		インド地域開発プロジェクト	26,326	-	-	26,326
	インドネシア	暴力の被害にあった女の子を守る	-	8,384	-	8,384
		インドネシア地域開発プロジェクト	34,952	-	-	34,952
	ラオス	少数民族の子どもの教育	-	-	63,816	63,816
		女の子の衛生改善	-	17,581	-	17,581
	ミャンマー	ミャンマー地域開発プロジェクト	38,576	-	-	38,576
		コミュニティにおける教育および社会統合	-	-	12,618	12,618
	ネパール	若者の参加と子どもの保護	-	-	12,629	12,629
		ネパール地域開発プロジェクト	105,397	-	-	105,397
	フィリピン	ジェンダー平等推進のための教育	-	12,209	-	12,209
		学校とコミュニティの防災	-	-	32,718	32,718
	タイ	フィリピン地域開発プロジェクト	42,863	-	-	42,863
		台風被災地域における食糧および家庭菜園支援事業	-	-	30,213	30,213
東ティモール	タイ地域開発プロジェクト	3,043	-	-	3,043	
ベトナム	東ティモール地域開発プロジェクト	22,157	-	-	22,157	
	ベトナム地域開発プロジェクト	85,642	-	-	85,642	
アジア小計	早すぎる結婚の防止	-	18,863	-	18,863	
	少数民族の若者の収入向上	-	109,760	-	109,760	
合計	473,414	166,798	360,778	-	1,000,990	

	プラン・スポンサーシップ オーダーメイドプロジェクト他	ガールズ・ プロジェクト	グローバル・ プロジェクト	緊急・復興支援	合計	
中南米	ボリビア	ボリビア地域開発プロジェクト	21,908	-	-	21,908
	ブラジル	ブラジル地域開発プロジェクト	5,636	-	-	5,636
		コロンビア	コロンビア地域開発プロジェクト	12,727	-	-
	ドミニカ共和国	農村部における教育改善	-	-	34,121	34,121
		ドミニカ共和国地域開発プロジェクト	9,525	-	-	9,525
	エクアドル	エクアドル地域開発プロジェクト	43,403	-	-	43,403
	エルサルバドル	エルサルバドル地域開発プロジェクト	14,155	-	-	14,155
	グアテマラ	グアテマラ地域開発プロジェクト	31,459	-	-	31,459
		先住民族の女の子の収入向上	-	106,454	-	106,454
	ハイチ	ハイチ地域開発プロジェクト	741	-	-	741
	ホンジュラス	ホンジュラス地域開発プロジェクト	24,501	-	-	24,501
		小学校建設	-	-	10,337	10,337
	ニカラグア	ニカラグア地域開発プロジェクト	13,044	-	-	13,044
	パラグアイ	パラグアイ地域開発プロジェクト	17,277	-	-	17,277
ペルー	ペルー地域開発プロジェクト	31,247	-	-	31,247	
	ペネスエラ避難民の保護と生計向上	-	-	34,704	34,704	
中南米小計	225,622	106,454	79,162	-	411,238	
西アフリカ	ベナン	ベナン地域開発プロジェクト	21,087	-	-	21,087
	ブルキナファソ	ブルキナファソ地域開発プロジェクト	20,082	-	-	20,082
	カメルーン	カメルーン地域開発プロジェクト	9,895	-	-	9,895
		難民への奨学金支給	-	-	65,496	65,496
	ガーナ	ガーナ地域開発プロジェクト	20,373	-	-	20,373
	ギニア	ギニア地域開発プロジェクト	11,136	-	-	11,136
	ギニアビサウ	ギニアビサウ地域開発プロジェクト	4,339	-	-	4,339
	マリ	マリ地域開発プロジェクト	11,615	-	-	11,615
	ニジェール	ニジェール地域開発プロジェクト	24,659	-	-	24,659
	セネガル	セネガル地域開発プロジェクト	23,257	-	-	23,257
	シエラレオネ	シエラレオネ地域開発プロジェクト	4,895	-	-	4,895
	トーゴ	トーゴ地域開発プロジェクト	50,562	-	-	50,562
		インクルーシブ教育推進	-	-	109,935	109,935
	西アフリカ小計	201,901	-	175,431	-	377,332
東南アフリカ	エジプト	エジプト地域開発プロジェクト	19,209	-	-	19,209
	エチオピア	エチオピア地域開発プロジェクト	33,020	-	-	33,020
		女性性器切除から女の子を守る	-	11,557	-	11,557
	ケニア	ケニア地域開発プロジェクト	49,715	-	-	49,715
	モザンビーク	モザンビーク地域開発プロジェクト	2,990	-	-	2,990
	ルワンダ	ルワンダ地域開発プロジェクト	10,716	-	-	10,716
	南スーダン	食料支給および学校給食支援	-	-	80,141	80,141
		スーダン地域開発プロジェクト	41,170	-	-	41,170
	スーダン	栄養改善	-	-	12,100	12,100
		自立支援	-	-	5,834	5,834
		難民およびホストコミュニティの子どもの保護	-	-	28,132	28,132
		南スーダン難民とホストコミュニティへの栄養と水・衛生支援	-	-	341	341
		女性性器切除から女の子を守る	-	10,611	-	10,611
		難民とホストコミュニティへの教育を通じた新型コロナ対策	-	-	46,031	46,031
エチオピア難民の青少年保護と心理社会的支援		-	-	40,643	40,643	
農産物の収穫改善		-	-	51,534	51,534	
治療食や補助栄養食の配布などによる栄養改善	-	-	3,632	3,632		
タンザニア	タンザニア地域開発プロジェクト	18,759	-	-	18,759	
ウガンダ	ウガンダ地域開発プロジェクト	25,929	-	-	25,929	
ザンビア	ザンビア地域開発プロジェクト	5,345	-	-	5,345	
ジンバブエ	ジンバブエ地域開発プロジェクト	34,827	-	-	34,827	
	都市部における社会扶助支援	-	-	22,301	22,301	
	都市部のレジリエンス強化	-	-	30,777	30,777	
ソマリア	暴力のない中学校づくり	-	-	7,803	7,803	
	遠隔地における医療アクセス改善	111,775	-	-	111,775	
東南アフリカ小計	干ばつ危機下の子ども教育	-	-	61,528	61,528	
	合計	353,455	83,695	329,268	-	766,419
その他	ウクライナ	ウクライナ避難民緊急支援	-	-	11,924	11,924
		子どもの保護およびジェンダーに基づく暴力防止	-	-	69,371	69,371
	アフリカ7カ国	緊急物資支給	-	-	79,868	79,868
		アフリカ7カ国・食料危機緊急支援	-	-	25,058	25,058
	トルコ・シリア	トルコ・シリア地震/シリア緊急支援	-	-	29,821	29,821
	日本	女の子のための居場所・相談プロジェクト	-	31,530	-	31,530
国際本部	その他小計	101,223	-	-	101,223	
国際相互理解促進・啓発事業費	175,283	-	4,213	-	179,496	
支援募集活動費	185,442	24,433	160,144	8,710	378,729	
寄付金取扱事務費	96,020	-	6,277	-	102,297	
事業費計	1,812,361	412,910	1,115,274	224,752	3,565,296	
管理費	99,596	17,432	19,194	3,494	139,715	
経常費用計	1,911,957	430,342	1,134,468	228,246	3,705,011	

注記：合計欄の横に、アルファベットが振られている事業は、以下の団体による助成により実施した費用を一部含みます。

A 外務省 日本NGO連携無償資金協力、B 外務省 草の根・人間の安全保障無償資金協力、C ジャパン・プラットフォーム、D 国連世界食糧計画(WFP)、E 国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)、

F 国際連合児童基金(UNICEF)、G コロンビア政府、H 国際開発計画

プラン・インターナショナルのあゆみ

1937年のスペイン内戦下、ひとりの戦災孤児を路上で保護したイギリス人からプランの活動は始まりました。
1983年には日本事務局を創立。プラン・インターナショナルは「子どもとともに地域開発を進める国際 NGO」として、地域の大人だけでなく、子どもの視点や意見を中心にしながら活動を展開しています。

1937	「スペインの子どものためのフォスター・ペアレンツ・プラン委員会」として創立。スペイン内戦の戦災孤児を支援	1
1983	「フォスター・プラン日本事務局」創立	
1989	開発援助を行う民間団体として国連に正式に公認・登録される	2
1998	「プラン・マンスリー・サポーター」(現「グローバル・プロジェクト」)募集開始	
2002	国際理事会にて、プランは「子どもとともに地域開発を進める国際 NGO」であると宣言	
2004	スマトラ島沖地震・津波発生。日本からも職員を派遣	
2007	世界の女の子が直面する課題や現状を調査、分析した『世界ガールズ・レポート』の発行を開始	
2008	日本事務局創立 25 周年を迎える ケニアから招聘したユースが洞爺湖サミットの市民フォーラムに参加	
2011	東日本大震災発生 東北で初の国内支援活動を実施	
2012	Because I am a Girl キャンペーンを開始 「ガールズ・マンスリー」(現「ガールズ・プロジェクト」)募集開始	3
2014	プラン・ユースグループ発足	
2015	SDGs の目標 5「ジェンダー平等を達成しよう」を軸にした活動を設計・実施	
2016	熊本地震が発生 国内での緊急支援が活動の柱のひとつに 団体の正式名称を「公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン」に	4
2020	新型コロナウイルス対策緊急支援を開始	
2022	ウクライナ緊急支援を開始 ウクライナの隣国ルーマニアでの支援活動のため、日本からも職員を派遣	
2023	日本事務局創立 40 周年を迎える 国内支援事業を本格稼働	5



創設者の一人、ジョン・ラングドン＝デービス



プランが支援する菜園で収穫する子どもたち(ブルキナファソ)



「13歳で結婚、14歳で出産。恋はまだ知らない。」という新しいコピーで支援を募りました



被災状況の調査のため、震災発生直後に現地入りした職員



女の子が安心して過ごせる居場所「わたカフェ」

公益財団法人

プラン・インターナショナル・ジャパンの組織について

目標

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

評議員・役員・顧問名簿

※特に記載がないものは非常勤

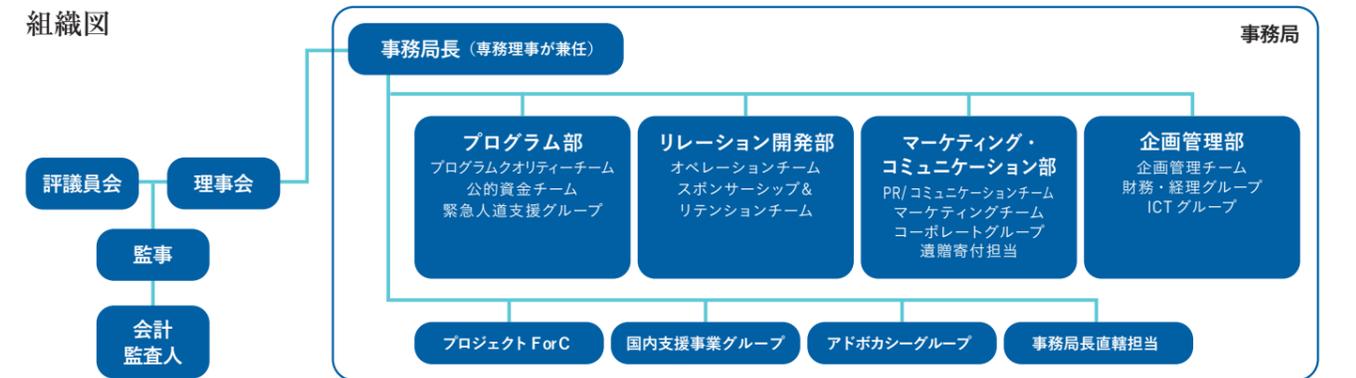
2023年11月現在

評議員会議長	宮代 昌三	M.Gホールディングス株式会社代表取締役、八丈ビューホテル株式会社代表取締役
評議員	飯田百合子	株式会社フィルズ代表取締役、日本大学生産工学部非常勤講師
評議員	一井呉夫	株式会社ゲン・テック・ホールディングス顧問、株式会社アップパレイル監査役、株式会社ハブアンドスポーク監査役
評議員	倉林栄一	日本AMC株式会社代表取締役
評議員	児玉治美	アジア開発銀行副官房長
評議員	須永和男	防衛省防衛研究所特任首席研究官
評議員	高橋一朗	西武信用金庫理事長
評議員	対馬ルリ子	医療法人社団ウィミンズ・ウェルネス理事長
評議員	西田良子	株式会社国際開発センター(IDCJ) 社会開発部 主任研究員
評議員	増田明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
評議員	松澤聖子	フリーランスライター・編集、北海道NGOネットワーク協議会副会長(理事)、PLANサポーターズ(札幌)代表
評議員	南 砂	読売新聞東京本社常務取締役調査研究担当

理事長(代表理事)	池上清子	公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)常務理事/事務局長、日本赤十字社理事
副理事長(業務執行理事)	粗 信仁	政策研究大学院大学政策研究院参与
専務理事(代表理事)	棚田 雄一	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン代表理事・専務理事/事務局長
理事	アールフット 依子	株式会社ボッテガ・ティグレ代表取締役、円谷フィールズホールディングス株式会社取締役、株式会社トランザクション社外取締役、株式会社ほぼ日エグゼクティブアドバイザー
理事	安藤良一	プラン名古屋の会顧問(前代表)、元(有)岩塚材木代表取締役、元愛知県木材買方協同組合副理事長
理事	グレーロ ホセ	元プラン・ユースグループメンバー、グーグル合同会社勤務
理事	カルロス	
理事	富本幾文	山口大学経済学部教授(特命)兼副学長補佐
理事	半田 滋	アジア アフリカ インベストメント アンド コンサルティング Pte. Ltd. ダイレクター
理事	村木厚子	津田塾大学客員教授
理事	森 和之	元都市総合サービス株式会社代表取締役社長、元株式会社日本経済研究所代表取締役社長
理事	安田尚代	外国法事務弁護士

監事	白山真一	公認会計士、国立研究開発法人日本医療研究開発機構監事、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社監査役
監事	中田ちづ子	公認会計士、税理士
顧問	川上隆朗	元国際協力事業団(JICA) 総裁
顧問	平 久直	税理士
顧問	畠澤 保	弁護士

組織図





訓練を受けた地域の若者が非常勤講師となり、子どもたちに無料で補習授業をしています(インド)

THANK YOU!

プラン・インターナショナルの活動は 皆さまのご支援により支えられています

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22
サンタワーズセンタービル 10F & 11F
TEL: 03-5481-6100 FAX: 03-5481-6200
www.plan-international.jp

表紙: 女子教育の重要性を訴え、医学部を目指す女の子(ネパール)
この冊子は、一冊あたり約41円で製作されています

プランのSNSをフォローしてください

プランのSNSをフォローしてください
プラン・インターナショナルのSNSで活動国の
情報や事務局からのお知らせなどを発信しています。



※「国際NGOプラン・インターナショナル」で検索してください。

女の子の力を、世界を変える力にする。

